

第3期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)

概要版

策定の趣旨

本市では、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、将来にわたって活力あるまちづくりを推進するため、「日立市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）」を改訂するとともに、今後5年間で重点的に取り組む施策等をまとめた第3期の「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」を策定し、地方創生・人口減少対策の取組を推進していきます。

人口ビジョン（目標人口）

2040（令和22）年に「135,000人以上」を目標にする。

総合戦略

1 基本的な考え方

国の総合戦略における施策の方向が、第2期を継承しつつデジタル技術の活用により取組の加速化・深化を目指していることを勘案し、本市においても、これまでの基本目標は継承した上で、特に、次の視点に考慮した戦略とします。

◆視点1 第2期総合戦略の施策の効果等これまでの取組の成果を踏まえ、**選択と集中により施策の重点化を図ります。**

◆視点2 喫緊の課題となっている、結婚前の若者や、特に女性を応援する施策などに**重点を置きます。**

◆視点3 株式会社日立製作所と連携する共創プロジェクト※の視点も踏まえながら、**デジタル技術を積極的に活用し、施策の加速化・深化を図ります。**

※ 株式会社日立製作所と連携する共創プロジェクト

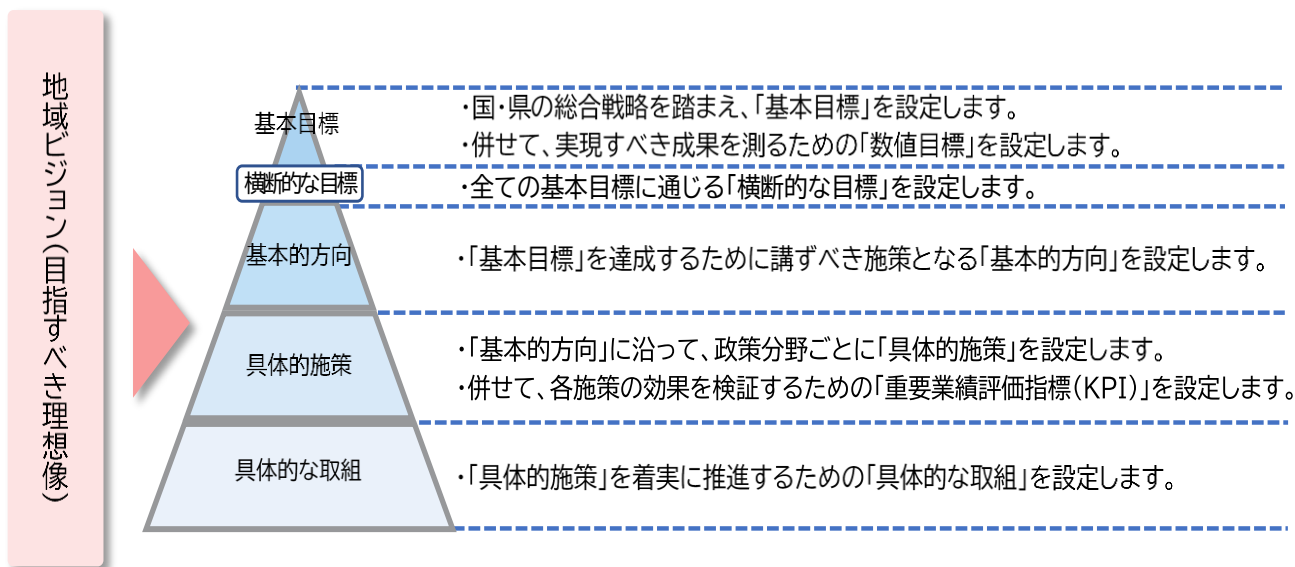
2023（令和5）年12月に、株式会社日立製作所と締結した包括連携協定に基づき、「グリーン産業都市の構築」、「デジタル健康・医療・介護の推進」、「公共交通のスマート化」を軸とする、デジタルを活用した次世代未来都市（スマートシティ）の実現に向けた共創プロジェクトを推進しています。

2 計画期間

2025（令和7）年度から2029（令和11）年度までの5年間とします。

3 計画の構成

まち・ひと・しごと創生法に基づき、人口ビジョンで掲げた「2040（令和22）年における人口135,000人以上」を目指すために必要な施策の体系化を図ります。



4 地域ビジョン（目指すべき理想像）

第3期総合戦略の取組により目指す地域の理想像である「地域ビジョン」については、本市の最上位計画である「日立市総合計画（計画期間：2022（令和4）年度～2031（令和13）年度）」で定める将来都市像「共創で新たな歴史を刻む 次世代型みらい都市 ひたち」を位置付けます。

地域ビジョン(目指すべき理想像)

「共創で新たな歴史を刻む 次世代型みらい都市 ひたち」

5 基本目標と横断的な目標

(1) 基本目標

基本目標については、第2期総合戦略に掲げた4つの基本目標を継承し、次のとおり定めます。

基本目標

1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

中小企業の産業構造の変革への対応支援や企業誘致等に取り組み、女性や若者が魅力を感じる仕事の確保・創出を目指します。

2 新しいひとの流れをつくる

魅力的な住環境の確保やまちのにぎわい創出を図り、女性や若者の転入促進・転出抑制を目指します。

3 結婚、出産、子育ての希望をかなえる

出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実や子育てしやすい環境づくりに取り組み、一層の定住促進を目指します。

4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

安全・安心で、豊かに暮らせるサステナブルなまちづくりを推進し、まちの魅力向上を目指します。

(2) 横断的な目標

本市の現状の課題を踏まえ、全ての基本目標に通じる目標を、「横断的な目標」として設定します。

横断的な目標

1 「ひたちらしさ」を駆使した多極的な取組により地方創生を実現する

「ひたちらしさ」を際立たせながら、最大限に活用し、各施策の独自性や優位性を高め、地方創生の実現を目指します。

2 女性や若者の活躍を応援する

女性や若者が、将来の希望を持ち自分らしく輝ける未来を創れるよう、挑戦や成長ができる環境づくりを推進します。

3 デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化する

人口減少や少子高齢化を背景とする様々な地域課題に対し、デジタル技術を活用した取組を推進することにより、地方創生・人口減少対策の取組の加速化・深化を図ります。

施策の体系

横断的な目標

- 1 「ひたちらしさ」を駆使した多極的な取組により地方創生を実現する
- 2 女性や若者の活躍を応援する
- 3 デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化する

地域ビジョン

基本目標

基本的方向

「共創で新たな歴史を刻む 次世代型みらい都市 ひたち」

基本目標 1

稼ぐ地域をつくとともに、
安心して働けるようにする

(1) Society5.0 の実現に向けた新たなビジネスモデル構築等の促進

(2) 地域経済の新たな付加価値を生み出す企業誘致・創業促進

(3) 女性や若者が活躍する仕事の創出

(4) 地域の特色を活かした産業振興

(5) 次世代につなぐ後継者・担い手の確保・育成

基本目標 2

新しいひとの流れをつくる

(1) 魅力的な住環境の確保・移住支援による若者の定住促進

(2) まちの魅力を市内外に発信する戦略的プロモーションの推進

(3) まちのにぎわい創出等による交流人口の拡大と関係人口の創出

基本目標 3

結婚、出産、子育ての希望を
かなえる

(1) 出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援

(2) 安心して働き、楽しみながら子育てできる環境づくりの推進

(3) 特色ある教育環境の提供

基本目標 4

ひとが集う、安心して暮らすこと
ができる魅力的な地域をつくる

(1) 安全に暮らせる環境づくりの推進

(2) とともに支え合う地域コミュニティづくりの推進

(3) 豊かに暮らせるサステナブルなまちづくりの推進

具体的施策	
	① DX・GX等の推進による地域経済をけん引する産業の創出
	② イノベーション等の促進による地域企業の付加価値向上
	① 若者の雇用・地域経済の拡大につながる企業誘致等の推進
	② 創業・スタートアップ支援の充実
	① 女性や若者が魅力を感じキャリアを積むことができる働く場の創出
	① 中小企業の競争力を強化し「ものづくりのまち」の可能性を追求
	② 地域資源を活用した商業・観光振興の推進
	③ 豊かな農林水産資源を活かした農林水産業の活性化
	① 中小企業等における後継者や担い手の確保・育成
	② 多様な人材が働きやすい環境づくりの推進
	① 若者の移住・定住の促進
	② 子育て世代の定住を支援する施策の充実
	③ 空き家や空き地の利活用による住まいの再生・創出
	④ 魅力的な住環境を形成するコンパクトシティの推進
	① 新たなまちの魅力の創出と効果的な情報発信
	② シビックプライド（ふるさと日立を愛する心）の醸成
	① 交流拠点の活用による中心市街地の活性化
	② 自然環境・スポーツ・文化・イベント等を通じた交流人口の拡大
	③ 二地域居住者や地域活性化のキーパーソンとなる関係人口の創出
	① 若者の出会い・結婚応援
	② 安心して子どもを産み育てられる医療環境の充実
	③ ライフステージに応じた切れ目のない子育て支援の充実
	④ 子育てに関する効果的な情報提供や相談体制の充実
	① 子育て世代の負担を軽減する保育対策・支援等の充実
	② ワーク・ライフ・バランスの実現と働き方改革の促進
	③ 子どもを地域全体で支える環境づくりの推進
	① 次世代を担う力を磨き高める教育の推進
	② 将来の地域を支える人材を育成するふるさと教育の推進
	① 防災・減災対策の推進
	② 防犯・交通安全対策の推進
	① とともに支え合う地域コミュニティづくりの推進
	① 医療・介護・福祉等のサービスにスムーズにアクセスできる環境の整備
	② 快適な暮らしを支える公共交通・都市環境の整備
	③ デジタルを活用した暮らしやすい生活環境の整備

数値目標一覧

基本目標	項目	基準値 (R5 年度)	目標値 (R11 年度)
1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする	1 人当たり平均総所得額	3,197 千円	3,400 千円
	市内総生産（実質）	10,160 億円 (R3 年度)	10,410 億円 (R9 年度)
2 新しいひとの流れをつくる	社会増減数（暦年）	▲1,145 人 (R2～6 平均)	▲840 人 (R7～11 平均)
	20 歳～39 歳人口 (各年 10 月 1 日)	27,432 人 (R6. 10. 1)	27,480 人 (R11. 10. 1)
3 結婚、出産、子育ての希望をかなえる	出生数（暦年）	644 人 (R6)	900 人 (R11)
	年少人口（0 歳～14 歳） (各年 10 月 1 日)	14,747 人 (R6. 10. 1)	12,420 人 (R11. 10. 1)
4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	市民の幸福度	6.0／10.0 (R6 年度)	6.6／10.0
	健康寿命 (日常生活動作が自立している期間の平均)	男性 80.8 歳 女性 83.9 歳	男性 81.2 歳 女性 84.2 歳

【問合せ先】

日立市市長公室 地域創生推進課

〒317-8601 茨城県日立市助川町 1 - 1 - 1

電話：0294-22-3111（内線 448） FAX：0294-21-1663

電子メール：sousei@city.hitachi.lg.jp